

2013年度 教育開発推進機構 活動方針

教育開発推進機構 教育開発支援センター長 沖 裕貴
 接続教育支援センター長 山岡 憲史



教育開発推進機構の教育開発支援センター、接続教育支援センターは、「2012年度教学総括・2013年度計画概要（教育開発推進機構）」（2013年3月11日教育開発総合センター会議）および「2013年度教育開発推進機構各プロジェクト・委員会等別活動方針」（2013年5月20日）にもとづき、教育開発推進機構の目的および両センターのミッションを实践するため、(1)学部・研究科・教学機関との連携にもとづく課題の推進、(2)学内外実践事例・先進事例の共有と紹介、(3)教育開発推進機構両センターの運営体制強化の三点を柱とした2013年度活動方針を策定しました。また、今年度は2015年を目途とした教育開発推進機構の中期計画の策定を行うこととしました。

2013年度のセンター別または両センターを横断するプロジェクト、委員会、チーム体制は以下の通りです。

教育開発支援センター主管課題

- ① 教学分野自己点検・評価作成支援（自己点検プロジェクト）
- ② 学習成果測定ツール活用企画の立案実施（IRプロジェクト）
- ③ 教員FDプログラムの企画立案と実施（教員研修プロジェクト）

接続教育支援センター主管課題

- ① 特別入試合格者への学習支援（入学前教育プロジェクト）
- ② 基礎学力実態調査（基礎学力診断テストプロジェクト）
- ③ 「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」授業開発（「日本語の技法」プロジェクト）
- ④ 学習支援政策検討（学習支援プロジェクト）

両センター共同主管課題、他部局との連携課題

- ① 紀要『立命館高等教育研究』編集
- ② 広報・教学実践セミナー運営（広報・セミナー委員会）
- ③ 授業アンケートの実施
- ④ 学生FDスタッフ・山形大学交流
- ⑤ ES活用支援／ピア・サポート課題
- ⑥ TA活用支援（事務局：大学院課）
- ⑦ プレFD／博士キャリアパス支援（事務局：大学院課）
- ⑧ 初年次教育の支援（初年次教育プロジェクト）

上記課題の推進に際しては、各センターの掲げるミッションステートメントのもとで、可能な限り評価指標・基準を予め設定した上で取り組み、定期的な自己点検・評価をPDCAサイクルにしたがって実施いたします。

CONTENTS

- | | |
|---|---|
| <p>01 センター報告
/ 2013年度 教育開発推進機構 活動方針</p> <p>02-03 立命館大学のピア・サポート</p> <p>04 第三者の意見紹介
/ ピア・サポート界の横綱、立命館大学
FD glossary
/ ピア・エデュケーション</p> <p>05 Peerのこえ
/ オリター・エンター活動を通じての学び
/ 国際関係学部IR×GS学生交流からみるピア・サポートの可能性</p> | <p>06 シリーズ【教育の質保証】
/ manaba+Rの導入の経緯と現在の活用状況</p> <p>07 シリーズ【接続教育】
/ 特別入試合格者を対象とした入学前教育における
“学びのベースメーカー”としての「入学前学力自己診断ツール」の導入と効果</p> <p>08 報告
/ 2013年度 Rリエゾン高大連携英語教育研究会
募集
/ 「教学実践フォーラム」話題提供者を募集しています</p> |
|---|---|

立命館大学のピア・サポート

Writer 教育開発推進機構 教育開発支援センター長 沖 裕貴



1. ピア・サポートを巡る用語の混乱

ピア・サポート（peer support）という用語は国内外で一般名詞として定着しているとは言い難いものです。この分野の第一人者であるカナダのレイ・カー（Ray, A. Carr）によると、1993年時点でカナダにおいて30を超えるピア・サポーターを意味する用語が用いられていたそうです（Ray, A. Carr, 1993）。たとえば、カナダ・ナショナル・ピア・ネットワーク（Canadian National Peer Network）に所属する1,200人の活動家の38%以上がピア・ヘルパー（peer helper）という用語を用い、35%がピア・カウンセラー（peer counselor）、12%がピア・サポート・ワーカー（peer support worker）、2%がピア・ファシリテーター（peer facilitator）を用いていました。国内においてもピア・サポーター（peer supporter）という用語が主流とはいえ、ピア・メンター（peer mentor）やピア・カウンセラーなども用いられ、その活動名もピア・サポート、ピア・メンタリング、ピア・カウンセリング、ピア・ファシリテーション、ピア・エデュケーション（peer education）【※FD Glossary 参照】などさまざまです。

大学におけるピア・サポート・プログラムで有名なものとしては、アメリカで1960年代より大学の初年次教育に導入され、上級生が一年生を指導するピア・リーダーシップ・プログラム（peer leadership program）が挙げられます（山田、2005）。ここで活躍するピア・リーダーは日本と同じピア・サポーターと考えることができます。また、アメリカのアカデミック・サポート・センターなどで学生のライティング支援に従事する多くのピア・チューター（peer tutor）も、CRLA（College Reading and Learning Association）から十分なトレーニングを受けたことを示す証明書を授与された（多くが）ボランティアのピア・サポーターです（薄井、2013）。

これら大学におけるピア・サポート・プログラムの隆盛の背景には、各国とも高等教育で学ぶ学生の劇的な増加と多様化への対応を迫られたことが挙げられます。ピア・サポート・プログラムは不慣れな大学文化、学習習慣を効率的に習得させるための手段として同年代の「仲間（peer）」の影響を利用しようとするものであると言えるでしょう（トレバー・コール、2003）。

一方、日本の大学においてピア・サポート・プログラムが注目されるきっかけとなったのは、2000年に文部科学省から報告された「大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」（通称「廣中レポート」）です。そこには「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点の転換や「学生の活用」が提案され、「学生に対する教育・指導に学生自身を活用することは、教育活動の活発化や充実に資するのみならず、教える側の学生が主体的に学ぶ姿勢や責任感を身に付けることができることになる」として、TA（Teaching Assistant）や学部の上級生による学部学生に対する教育の補助業務の担当が推奨されています。もっともTAは大学院生であり、その専門性をもとに雇用されることを考えると、同僚性を基調とするピア・サポーターと呼ぶことは難しいという意見もあります（沖、2010）。

いずれにしても国内では、廣中レポート以降、通称ピア・サポーターがさまざまな業務で活動することになりました。そして立命館大学は、その中でも傑出してピア・サポート・プログラムが充実し、かつ伝統的に取り組まれている大学として有名です。



2. 立命館大学のピア・サポート・プログラム

立命館大学では、カナダのピア・サポート・プログラムやアメリカのピア・リーダーシップ・プログラムと同様、1960年代からピア・サポートが取り組まれています。その端緒となったのがオリター／エンター（orientation conductor あるいは orientation coordinator の略と言われる）で、1960年代から学生自治会活動の一貫として取り組まれてきましたが、1991年度に大学との協調で初年次教育、とくに基礎演習で活躍することとなりました。

立命館大学のピア・サポート・プログラムは、それぞれ指導・助言や研修、効果検証を行う担当部局が決められていて、教職協働でピア・サポーターの支援や育成に当たっています。全学のピア・サポーターは総勢3,000名を超える陣容を誇っており、その一覧は名称こそ異なれ、あたかも日本の各大学におけるピア・サポート・プログラムの俯瞰図と言っていいでしょう。

本学におけるおもだったピア・サポート・プログラムの支援対象と制度・団体名、担当部局、活動の概要は表1の通りです。

表1 | 立命館大学のピア・サポート・プログラム一覧

（参考：2010年度立命館大学職員共同研修報告書）

支援対象	制度・団体名	担当部局	活動規模	活動の概要
学習支援	エデュケーション・サポーター（ES）	教育開発推進機構	600～650名程度	正課授業において学生が学生を支援する制度。学習支援、授業改善、ES自身の成長の3つの機能を持ち、教育活動の一環としての位置付け。
	サポート・スタッフ	障害学習支援室	約90名	授業支援（ノートテイクなど）、論文作成支援（文献のテキストデータ化など）、支援スキル養成講座・啓発イベントの企画・実施。
	学生講師	理工学部事務室	23名	BKCのびあ（物理駆け込み寺）で学生の学習支援に従事。
新入生支援	アカデミック・アドバイザー（AA）	スポーツ健康科学部事務室	約12名	スポーツ健康科学部新入生の学習支援。
	オリター・エンター	学生オフィス	約730名	クラス懇談会、基礎演習、サブゼミ、新歓祭典、FLC（フレッシュマンリーダーズキャンプ）、オリエンテーション企画における上回生が新入生の大学生活への導入を支援する制度。
キャリア支援	プレースメント・リーダー（PL）	キャリアオフィス	衣笠・BKC計約200名	各ゼミから選ばれる就職活動のリーダー。
	ジュニア・アドバイザー（JA）	キャリアオフィス	約400名	就活を終えた4回生・修士2回生による低回生に対する懇談会や就職活動体験報告会開催などの就職活動支援。
留学生支援	留学アドバイザー	海外留学課	約200名	過年度派遣学生による留学に関する情報提供、説明会、留学支援企画等実施。
	留学生支援スタッフ（TISA）、パディ	留学生課	衣笠・BKC計約80名	留学生の正課外を中心とした支援の実施。
ボランティア支援	学生コーディネータ	共通教育課	衣笠・BKC計約35名	学内外のボランティア活動と学生との連携。
図書館支援	ライブラリー・スタッフ	図書館サービス課	衣笠・BKC計約150名	利用者の配架業務等の基本業務に加え、図書館利用促進を目的としたポスター作成、検索ガイダンスなどのプロジェクトの実施。
情報システム支援	レインボー・スタッフ	情報基盤課	衣笠・BKC計約100名	マルチ・メディア・ルームやサービス・カウンターでの利用者支援を柱に、情報教室の機器管理やプロジェクト活動の実施。
	Aスタッフ	情報基盤課	BKC5～10人	「UNIXガイド」の執筆・編集やシステムリプレースに伴う環境整備。
国際平和ミュージアム支援	ミュージアム・スタッフ	教育文化事業課	約60名	ミュージアム利用者サービス・援助業務の補助、資料整理。
広報支援	学生広報スタッフ	広報課	衣笠・BKC計約70名	学内の情報を分かりやすく楽しく知ってもらえるよう学生の視点による企画立案や情報の発信。
キャンパス案内支援	キャンパス・ナビゲーター	入試広報課	衣笠・BKC計約200名	来校者向けキャンパス・ツアーの実施。
	附属校キャンパス・ナビゲーター	一貫教育課	衣笠・BKC計約60名	学内推薦進学者を対象としたキャンパス案内の実施。
	インテグレーション・コアナビゲーター	スポーツ健康科学部事務室	約10名	スポーツ健康分野関連施設見学者への説明・案内。
	オープンキャンパス・スタッフ	入試広報課	衣笠・BKC計約200名	受験生に立命館大学をよりよく知ってもらうことを目的とした企画の実施。
学部独自の取組み	薬学部ファーマ・アシスタント	薬学部事務室	約35名（2012年度前期）	薬学部5・6回生による4回生以下に配当されている実習・演習、必修科目に対する教育補佐・援助。
	アドバンス・コーチング（実習）プログラム	スポーツ健康科学部事務室	5名	「スポーツ方法実習」に実習生として参加し、実践を通して指導力の向上と学びの深化を目指す活動。

立命館大学のピア・サポート・プログラムの特色は、以下の3つに集約されます。一つ目は支援する対象へのサービスの充実であり、二つ目はピア・サポーター自身の学びの深化と成長です。本学においては、アメリカやカナダと同様、たとえボランティアであっても自らの成長のためにこの活動に参加する学生が多いのも特徴です。そして三つ目は、業務を通じてピア・サポーター自身が各種の企画や授業運営に参加し、教職員とともに教育改善に貢献することです。

ピア・サポート・プログラムは、高等教育に学ぶ学生の劇的な増加と多様化への対策として始められましたが、ピア・サポーター自身の成長や学生視線での組織改善、教育改善の効果も大きく認められ、今日の大学教育にとって欠くことのできないプログラムになったと言えるでしょう。

しかしながら問題点もなくはありません。アメリカのピア・チューターの取り組みのように、ピア・サポート・プログラムが有効に機能するためには、ピア・サポーターに対する十分な研修制度が整備されている必要があります。ピア・サポーターの業務ごとに担当部局が行う研修以外に、コミュニケーション訓練や時間管理など、ピア・サポート業務全般に関わる共通したトレーニングなども今後全学で検討していく必要があるでしょう。これには、本機構が提供する教養授業「ピア・サポート論」などが大いに参考になるものと考えられます。

（参考：沖裕貴「ピア・サポート・プログラムー立命館大学」『IDE 現代の高等教育』No.546、2012）



第三者の意見紹介



ピア・サポート界の横綱、立命館大学

Writer 創価大学 教育・学習支援センター長 関田 一彦

立命館大学のピア・サポートは長い伝統と多様な実践を誇る素晴らしいものです。教職学協働を志向する大学教育関係者で「立命館のオリター」を知らない人はいないでしょう。今日、その取り組みのいくつかは、他大学でも見られるようになってきましたが、その規模と多様性において貴学は依然としてピア・サポート界の横綱でしょう。

授業内外で学生が学生を対象に行う各種支援サービスの総称がピア・サポートです。オリター、エンター、ジュニア・アドバイザーやレインボー・スタッフそしてESなど、立命館ならではの呼称で呼ばれる学生の役割がたくさんあります。こうした、学友の成長や学びを支え励ます取り組みをいち早く整え、そのあり様を全国に発信することで、貴学は日本の大学教育に大きく貢献しておられます。

歴史ある立命館大学とは比べられませんが、創価大学も創立以来、学生中心・学生参画を大学運営の基軸にして参りました。受験生向け広報から入学式、卒業式の運営まで様々な学生が実行委員会を作っており、また貴学同様、全学協議会が常設されており、学生の代表と理事会や教職員の代表が定期的に、意見交流をしています。こうした全学レベルの学生企画が制度化された大学は未だ少ないようです。

ピア・サポートや学生参画の大学運営は学生の自覚と成長を促します。学生の主体的な学びが大きな教育課題となった今日、立命館大学を範としてピア・サポートに取り組む大学は数多いでしょう。本学にも新入生のお世話や履修相談、留学相談、就職活動支援など、ピア・サポートの取り組みは様々ありますが、今まではピア・サポートという括りでの認識・掌握が十分ではありませんでした。今後は全学的なピア・サポート支援体制の拡充をすすめて参ります。そしていつの日か、西の立命館、東の創価と呼ばれるようになりたいと願っています。

FD glossary

ピア・エデュケーション

冒頭から混乱させる言い方になりますが、ピア・エデュケーション（peer education）という用語は、海外ではおもに健康分野、たとえばエイズや薬物防止、性教育といった分野におけるピア・サポート・プログラムに用いられるものです。ピア・エデュケーター（peer educator）と呼ばれる学生・生徒が、専門家からトレーニングを受け、自分たちの仲間に対して健康意識の向上や危険な行為の防止策を伝える取り組みです。

日本においてはピア・サポートという言葉がまだ一般的ではないので、ピア・サポート・プログラムの総称としてピア・エデュケーションが用いられることが多いようです。また、このピア・サポート・プログラムとは、当該分野の第一人者であるレイ・カー（Rey A. Carr）によると、学生・生徒たちに他の人を思いやることを学ばせ、その思いやりを実践させる方法の一つであり、自らも学生・生徒であるピア・サポーターが、きちんとしたスーパービジョンのもとで仲間の学生・生徒を援助する取り組みだとされています。国内外の大学では、謝金のあるなしに関わらず、同じ学生（peer）同士が専門性を持つ教職員の指導（supervision）のもと、仲間同士で援助し、学び合う制度（プログラム）と理解されています。



Peer のこえ

オリター・エンター活動を通じての学び

生命科学部・薬学部自治会オリター団（団長） 山口 大輔 | 生命科学部 3 年生

オリター・エンター（以下オリター）は、新入生が抱える入学時の不安や悩みを軽減し、円滑な大学生生活の導入を支援する活動を行う組織のことです。学生生活・自治・学習という3つの観点より、履修相談会、学部単位でのオリエンテーション、リーダー育成合宿型研修、週1回のクラス会（サブゼミナールアワー）など様々な企画を実施しています。オリターは入学時の新入生にとって、大学での最初の先輩です。そのため、オリターの存在は、新入生に大きな影響を与えていると考えています。私は2年間生命科学部・薬学部のオリターとして活動しており、今年度は団長を務めています。オリター活動を通じて、私自身学んだことが多くありました。

第一に、相手の立場に立って物事を捉えることの重要性です。新入生をサポートするためには、彼らのニーズを的確に汲む必要があります。私は、1年生が何をオリターに望むかという視点を大切にしています。例えば、交流企画を行う時期に新入生はクラス内交流を望んでいるのか、学外交流を望んでいるのかなどを、アンケートや新入生の視点に立つことで新入生の希望を的確に汲み取る努力をしてきました。現在も、出来る限り新入生の視点に立って、他の団員と協力しながら、様々な企画を立案・運営しています。

第二に自分で考える力と見守る力です。いま思うと、私を含めたオリター団執行部は、団員の主体的な活動を促すことが出来ていない時期があり、団員の間には指示されたことに従うという雰囲気がありました。企画を作っていく上でも執行部の意見が優先され、団員たちの個性が出ていないものになっていました。その状況を反省し、団員を信頼し活動を見守る姿勢に切り替えることにしました。すると、団員は徐々に自分たちで考え活動を行い始めました。以降は団員たちの活動にのびのびした雰囲気を感じました。

自分たちで考え活動する。それを信じて見守る。団員と執行部がともに成長し合うために必要なバランスだったと思います。

このように、新入生を支援する上でオリター自身も学び大きく成長できることがオリター活動の魅力であると感じ、日々の活動に取り組んでいます。



国際関係学部 IR × GS 学生交流からみるピア・サポートの可能性

国際関係学部自治会オリター団（副団長） 原田 奈津美 | 国際関係学部 3 年生
後期 GS オリター団（団長）

国際関係学部にはIR（International Relations）専攻と2011年に新設されたGS（Global Studies）専攻の二つの専攻があります。IR専攻は日本語での授業が中心となる一方で、GS専攻は英語が中心であり留学生も数多く在籍しています。国際関係学部は1学年約350人という比較的小さな学部であるにも関わらず、専攻間で交流する機会は少なく壁を感じてしまう学生も少なくありません。しかし、専攻間の距離が近づけば、IR専攻の日本人学生にとって英語を身近に感じ、勉学が充実するだけでなく、異文化や多様性への理解が進み、国際感覚を身につける一助になると考えます。

そこで今年度のオリター団は専攻・国境を越えた交流を目標の一つとしてきました。春休みにはAPU（立命館アジア太平洋大学）訪問や異文化理解研修を行い国際化への意識を高めました。それらの経験を活かしながら、今年度は専攻を飛び越えた混合チームでの各国の文化紹介の英語プレゼン大会やゲーム大会、大縄大会を企画してきました。専攻や国籍など関係なく誰もが楽しめるよう、スポーツなど言語のいらないものや、英語プレゼンなどお互いが学び合えるような企画を工夫しています。また、留学生に対しても日本人同様の支援を行うことを目標とし、オリター団主催の企画における司会や配布資料は日英二言語を徹底しています。

また、国際関係学部は9月にもGS専攻へ新たな学生を迎えます。4月入学生よりもさらに留学生の比率が上がる9月入学生への充実した支援を目的とし、オリター団からの企画も留学生の視点を大事にしようと考えています。そのため今年度の9月入学生対象のオリター団はほとんどがGS生、さらに約3分の1が留学生であり、会議や作成資料も英語を中心としています。

まだ手探り状態ではありますが、今後も専攻間の交流に力を入れてさらに学生同士の学び合いを深めていきたいと考えています。



manaba+R の導入の経緯と現在の活用状況

Writer 教学部次長 石坂和幸

立命館大学では、2013 年度より新しい授業支援システム（コースツール）として manaba+R を導入しました。本稿では、導入の経緯と活用状況について紹介します。

(1) manaba+R とは

manaba+R は、Web を活用した教育・学習支援を行うためのシステムであり、その活用を通じて、教育の質的充実と学生の授業外学習の活性化を支援することを目指して導入したものです。このシステムを用いて、教員・学生は、小テスト、レポート、教材配布、ディスカッション、協同学習、フィードバック、ポートフォリオ、連絡などを Web 上で行うことができます。さらに、教員は学生個人毎の採点結果等の管理を行うことができ、学生はレポート等の提出物を個人毎のポートフォリオとして蓄積することができます。

(2) 導入の経緯

立命館大学における授業支援システムの歴史は、イントラネットによるグループウェアである ATSON 1 を導入した 1994 年にさかのぼります。このシステムは、主に電子掲示板を用いたコミュニケーションに活用されてきました。2002 年度からは、WebCT（現在の Blackboard）を導入し、活用してきました。しかし、Blackboard のサポートが終了する見通しとなったことを契機に、2009 年 6 月以降、教学対策会議のもとにワーキング等を設置して新しい授業支援システムの検討を行ってきました。

Blackboard は高機能であったものの、直感的に判りにくかったこともあり、多くの教員・学生が日常的に授業や授業外学習で活用するには至りませんでした。そのため、新しい授業支援システムの検討に当たっては、①多くの教員・学生が利用しやすいものであること、②授業運営や学生の学びに寄与する基本機能が備わっていること、③メンテナンス等の対応が迅速であることを重視した検討を行いました。その結果、2011 年 7 月 11 日の教学対策会議で、新しい授業支援システムとして manaba（現在の manaba+R）を導入することが決定されました。

これを受けて、各学部・研究科等との意見の往復やパイロット運用による試験運用を行いつつ開発を進めました。また、教学部長・副部長、副学部長等を構成員とするアドバイザー・グループを設けて、重要事項の検討を行ってきました。

こうした経過を経て、manaba+R の開発・テストを完了し、2013 年 3 月 11 日から運用を開始しました。

(3) 4・5 月の活用状況

総ログイン数で見れば、昨年度同時期の約 12.7 万件から約 22 万件へと大きく増加しています。月に一度でもアクセスしたことがある教員は非常勤講師を含めて 35.7% であり、学生は 66.1%

になります。学部毎に見ると、学生は 50%～90%、教員は 25%～70% とばらつきが大きいですが、4 月・5 月とも大きな変化はありません。授業別に見ると、60% 程度の利用状況となっています。

次に機能毎の利用状況ですが、コンスタントに利用されているのは、コースニュースであり、どの学部・研究科でも 1 授業当たりの平均で月 1～2 回の発行となっています。掲示板のコメントについては、学部間のばらつきがありますが、4 月から 5 月にかけて倍近くに増えています。学部では 5 月は 1 授業当たり平均 1 回弱となっています。採点結果登録についても学部ではよく利用されており、規模の大きい学部では 1 ヶ月 1 万件を超える利用となっています。小テスト、アンケート、レポート等については、多くの学部がそれぞれにつき、1 授業当たりの平均で月 0.2 回以下であり、セメスター前半であることを考慮しても多くの教員が利用する状況には至っていません。

(4) 今後の課題

多くの教員・学生の利用という点については、6 割程度の授業で活用されるなど一定の成果があったといえます。しかし、活用されている機能が限定的であることから見れば、より使いやすいシステムへと充実させていく必要があるでしょう。今後、様々な制約により導入時に反映することができなかった機能や実際に利用する中で寄せられている機能の充実・改善に関わる要望を検討し、manaba+R の機能充実を図っていくとともに、活用事例の収集と普及を進めていきたいと考えています。

manaba+R は、長期間にわたって、多くの教学機関・部課、教職員、関係者のご協力を得て完成したものであり、この場を借りて、改めてお礼を申し上げます。



シリーズ 接続教育

特別入試合格者を対象とした入学前教育における

“学びのペースメーカー”としての「入学前学力自己診断ツール」の導入と効果

Writer 教育開発推進機構 山岡 憲史

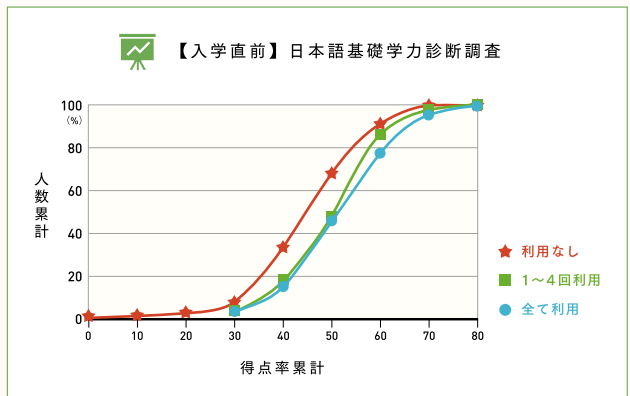
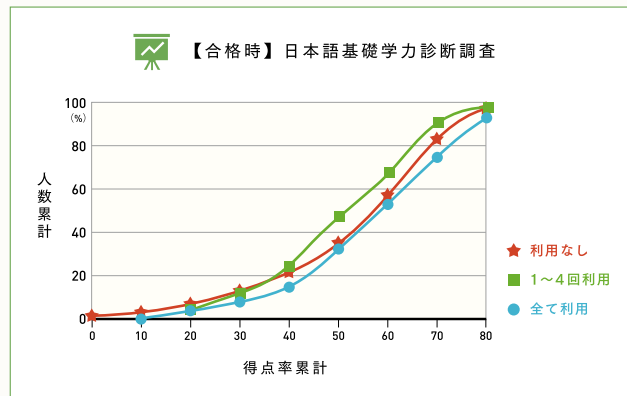
接続教育支援センターでは、入学前教育プロジェクトの中で、特別入試合格者の基礎学力を向上させ、学習習慣を維持・定着させる取り組みを行っています。この目的を達成するための一つの方策として、昨年度「入学前学力自己診断ツール」を開発し、この活用を希望する学部への入学予定者に対して無償で提供いたしました。

本ツールは、専用ポータルサイトを活用し「日本語」「数学」「社会科」の基礎学力をセルフチェックするもので、1 2 月から 2 月の間に 5 回の利用機会があります。

「日本語」は本学独自方式入試レベル、「数学」は理系・文系とも高校教科書の章末問題レベル、「社会」は大学入試センター試験レベルの問題を用意しました。このツールを活用した学部は、経済学部、産業社会学部、文学部、映像学部、国際関係学部、理工学部、情報理工学部、スポーツ健康学部の 8 学部で、教科別では「日本語」が 1129 名、「文系数学」では 343 名、「理系数学」では 285 名、「社会」では 879 名の利用がありました。

「数学」と「社会」では毎回の出題範囲が決まっており、各回 60 分程度で問題を解き、解答後は各自の採点結果を確認できるだけなく、解説とコメントで自己省察することができます。解答準備のための予習と、解答結果から復習をするという一連の予復習を通して、大学で共通に求められる基礎的な力を認識させ、入学までに各自が取り組むべき具体的な課題に気づかせるという“学習のペースメーカー”となるツールを目指しました。

その結果、本ツールを利用した学生からは、「自分の学力を知って復習に役立てることができてよかった」「自分がどこを苦手としていたかがわかってよかった」「数学の力が伸びた」「少し難しかったが、逆にそれが励みとなり、とても役に立った」「回数を重ねるにつれ、入学が近づいてきているという緊張が持ててよかった」という肯定的な感想が多く寄せられました。また、本ツールの利用状況と（入学時）基礎学力診断テストの平均得点率との関係で効果検証を行ったところ、「日本語」と「数学」では、本ツールをより多く利用することで入学時の基礎学力が向上していることが伺えました。「日本語」を例にとってみると、下に示すとおり、合格時の基礎学力調査では得点率に差異があまり見られなかったのですが、入学直前の調査では、ツールを活用した者の方が得点率が高くなり、その一方でツールを活用しなかった合格者の得点率は低くなっていることが伺えます。



このように、本ツールが入学時の基礎学力の維持・向上に一定の効果を与えられたこと、また“学習のペースメーカー”の機能に加え、複数回の定期的なセルフチェックによる自信と、大学入学に対する良い意味での緊張感を持たせることができたことは大きな成果だと考えます。

一方で課題も残りました。利用を必須とした学部であっても、利用率が徐々に低下しました。本ツールの利用回数が増えることで入学時点の基礎学力の維持・向上に効果があることが示されていることから、より学部のニーズと入学予定者実態に即したコンテンツ・内容を充実させるとともに、利用率の低下を防ぐためのモチベーション維持の手立てを講じる必要があります。

このようなことから、2013 度は、上記の 3 教科に加え、「英語」と「物理」を新設するとともに、ポータルサイト等を活用しつつ利用率を高い水準でキープし、特別入試合格者の基礎学力と学びへの意識を高めたいと考えています。

7月27日(土)、67名の参加者を得て、衣笠キャンパス至徳館304会議室にて、2013年度の立命館大学「Rリエゾン高大連携英語教育研究会」を開催しました。今回は、高等学校で新教育課程のもとでの授業が開始され、「4技能統合をめざした言語活動」と「英語による授業」に関心が集まっている状況に鑑み、新課程に先駆けてこうした授業に取り組んでこられたお二人の高等学校の先生と、大学で学生中心の授業をめざして総合力を伸ばす努力をしてこられた立命館大学の先生をお招きして、実践発表とシンポジウムを持ちました。

まず、鳥取県立鳥取西高等学校の辻中孝彦先生より、多様な生徒に対して一貫して「英語だけの授業」を続けてきた実践を、実際の授業を披露していただく形でご発表いただきました。辻中先生の指導は、生徒に理解できる英語で、学ばせたい表現形式を使えるような質問やトピックを投げかけて話す訓練をさせるという、「形式と意味の結合」を目指したもので、「英語で授業」の大きなヒントを与えていただきました。立命館大学経営学部の高坂京子先生は、1998年に経営学部がBKCに移転してからの経営学部における英語教育についてお話しいただきました。レベルごとの統一シラバスと統一教材を用意し、日常学習の重視、CALLの活用、TOEIC®-IP等を利用した到達度を検証などを通して、国際社会で活躍できる人材を育てる試みは、多くの高等学校の先生方に強い印象を与えました。大阪府立鳳高等学校の溝畑保之先生は、文法訳読式の授業が中心であった中、英語で授業を続けてこられた実践を力強く発表されました。日本語使用がその大半を占め、構造分析に依存したこれまでの英語教育は「学習」であり、今後は協同的タスクを与えて「4技能の習得」を目指す方向性を強調され、会場の熱い共感を得ました。実践発表後は、奈良育英高校の久保貴芳先生のコーディネートのもとシンポジウムを持ち、三氏の英語学習歴やこれからの英語教育に望むこととお話しいただきました。本研究会は、今後の英語教育のあるべき姿を提示し、学習者中心の「使える英語」を目指すという共通したメッセージにより、高校と大学の英語教育の方向性について確かな指針を示すことができたと思います。



「教学実践フォーラム」話題提供者を募集しています

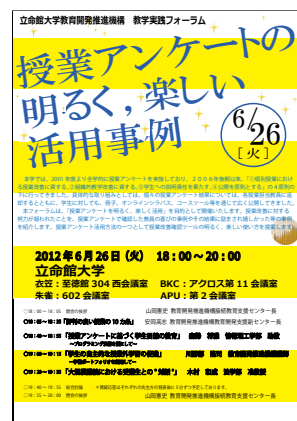
教育開発推進機構では、本学の教学実践例(Good Practice)を学内外に広く発信すると同時に、専門的知見や学外の取り組みから刺激を得て、情報共有・意見交換を通じて、本学の教育活動のさらなる活性化の支援を行っています。その活動の一環として、「教学実践フォーラム」を年に数回開催しています。テーマは様々で、「ピア・サポート」や「教学IR」、「アカデミック・リテラシー」や「高校生の学びの実態」まで、多岐にわたります。

2012年度には、教学実践フォーラムのテーマの1つに「授業アンケートの明るく、楽しい活用事例」(右図参照)を取り上げ、大成功いたしました。この回の実践フォーラムの目的は、授業アンケートのイメージを変えようというもので次のような企画でした。

授業アンケートは何のために実施するのかに対して、多くの方は授業改善と答えるのではないのでしょうか。しかし、この授業改善のイメージは少し重苦しくて暗い感じがします。この授業アンケートに対するイメージを払拭するためにアンケートを明るく、楽しく活用されている事例の紹介をいたしました。すなわち、このような工夫をすると授業がこんなに良くなったということをアンケートで確認でき、嬉しかったというものです。

具体的には「ポートフォリオの導入による学修時間の飛躍的な改善」、「大規模講義における学生との対話の成功」、「学生目線で分かりやすい講義の実現」などを授業アンケートで確認しているものでした。

今年も同じテーマで、2013年11月頃に教学実践フォーラムを開催する予定です。成果が授業アンケートで確認でき、嬉しかった事例をお持ちの方を募集いたします。10月11日(金)までに、本機構までお知らせください。(連絡先は下記をご覧ください)



2012年度 教学実践フォーラム案内



立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075 465 8304
FAX: 075 465 8318
email: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日:
2013年09月
編集・発行:
立命館大学 教育開発推進機構